

2023 年度上期 助成金交付先

2023 年度上期 助成金交付先として、以下の 4 社を選出し、7 月 24 日 (月) に交付式を行いました。

※ 申請受付順に掲載

< 1 >

交 付 先 株式会社 M a m a W e l l (本社：茨城県つくば市、事業所：千葉市中央区)

代 表 者 代表取締役 関 まりか

業 種 サービス業 遠隔健康医療相談

業務内容・研究開発内容

【 パーソナル助産師によるデータに基づいた母子の健康伴走サポート事業 】

本プロジェクトは、全ての妊婦にハイクオリティなサービスを目指し、妊娠育児期の女性へオンライン伴走サポートサービスを提供するものである。

具体的には、妊娠・育児期の女性を対象に、専属の助産師を割り当て、週 1 回のオンライン相談で、当社が貸与するウェアラブルデバイスで測定されたデータや利用者が記録した活動データを基にフィードバックを行い、生活改善のための支援を行うとともに、利用者の悩みや問題に対して、適切な情報提供を行う。またオンライン相談以外でも、いつでも専属の助産師とチャットで相談することが出来るため、不安に寄り添い、継続的なサポートを可能としている。

本プロジェクトは、「健康モニタリング&運動支援&面談」を行うことで、妊娠期に「何か」を起こさないように能動的にサポートを行うという点に、新規性・優位性を有している。

当社は、代表の助産師臨床経験や 5 年以上に亘る千葉大学大学院での妊婦の身体づくりに関する研究に基づいており、千葉大学・筑波大学の 2 大学発ベンチャー企業である。主要メンバーには、助産師だけでなく、産婦人科医、データサイエンティスト、エンジニア、デザイナーがおり、事業推進のチーム体制を整えている。

妊娠や育児がキャリアの成長を抑える要素にならないよう、就業継続を支援し、女性活躍推進、大局的には女性の労働人口割合の上昇にも貢献していきたいと考えている。



< 2 >

交付先 リーグソリューションズ 株式会社（本社：柏市）

代表者 代表取締役 大森 能成

業種 情報サービス業 高精度マーカ製作・販売

業務内容・研究開発内容

【 高精度 3次元計測システムの開発 】

当社代取は、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、「産総研」）にテクニカルスタッフとして配属され、高精度マーカの研究者田中秀幸氏（産総研人間拡張研究センター研究チーム長、当社技術顧問）の下で研究のサポート及び応用システムの開発を担当した際、本高精度マーカの将来性を強く感じ、起業をすることとなった。

高精度マーカとは、産総研が開発した平面型画像計測ツールであり、測定対象物に貼ることで、ドローンやロボットに搭載している汎用のカメラで撮影した画像により、3次元の位置と姿勢情報を取得できるものである。

本高精度マーカは、産総研にて研究開発されており、国内外で特許を取得済みである。当社は、産総研と利用実施許諾契約を結び、社会実装を進めている。2018年6月には、産総研技術移転ベンチャーの称号を付与されている。

3次元計測には、現在GPS、Wi-Fi、デプスカメラやレーザー距離計他が利用されているが、狙った対象点の3次元位置と姿勢を簡単に取得できるのは、当社の高精度マーカシステムのみであり、優位性があるとしている。

本マーカは、3次元計測、AR（拡張現実）、測位等での応用のほか、今後のサービスロボットの安全・確実な制御を支えるツールとしての利用が期待されている。

簡易に利用できるカメラと計算機が一体になったマーカ計測モジュールを開発中であり、2024年4月以降の製品化・特許取得を計画している。



< 3 >

交付先 株式会社 Perfect Imaging Laboratory (本社：佐倉市)
代表者 代表取締役 遠藤 真 広
業 種 ソフトウェア業 放射線診断等における医療画像処理・解析
業務内容・研究開発内容

【 放射線治療の時間短縮と精度向上のための AI 患者位置決め技術の開発 】

本プロジェクトは、放射線治療の臨床結果データを AI により解析することで、臨床経験を考慮した位置決め法のソフトウェアを開発するものであり、機能 1：患者位置誤差のリアルタイム計算、機能 2：臨床経験則に基づいた位置誤差計算、機能 3：臨床判断の迅速化、の 3 つの機能の実現を目指している。

これにより、位置決め時間を大幅に短縮させることで、放射線治療の効率性を向上させるとともに、位置決め精度の向上により、正常部位への被曝を低減し、腫瘍部位への適切な線量投与が実現できるとしている。

本プロジェクトの具体的な優位性としては、①臨床現場に十分適応可能な性能：当社 AI エンジニアと協力病院が共同開発を行うことで、臨床現場に適応した高い精度を実現できること、②患者の身体的負担の軽減：位置決め時間を半分に短縮することで、患者が治療台に固定される時間を減らし、身体的負担を軽減できること、③治療患者数の増加：治療室入退室時間が平均 11 分から 6.5 分に短縮されることで、1 日の治療患者数を 1.7 倍に増やすことができることなどを考えている。

当社は、スタッフの一部が国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「QST」）で研究活動を行っていることを背景に、2020 年に QST のベンチャー企業認定を取得している。そのため、QST で取得した特許を優先的に実施でき、今後の研究開発における技術開発や臨床画像評価も協力して行っていく。



< 4 >

交 付 先 株式会社 Y a n e k a r a （本社：柏市）

代 表 者 代表取締役 松 藤 圭 亮

業 種 電気情報サービス業

業務内容・研究開発内容

【 充放電システム開発及び後付けスマート充電器の開発 】

当社は、「地球に住み続ける」をミッションとして掲げ、電気自動車（EV）を太陽からのエネルギーで走らせるだけでなく、それらの蓄電能力を電力の需給調整に活用することで、再生可能エネルギー時代の調整電源を作り出すことを目指している。

本プロジェクトでは、2つの製品開発を推進し、EVの充放電技術におけるイノベーションを起こすとしている。

1つ目は、EV用充放電器（YaneBox）であり、EVを充電だけでなく放電させることができ、蓄電池として機能させるものである。太陽光発電用インバーターをEV用充電器に転用し、現場のニーズに柔軟に対応できるようにする。従来のEV用インバーターに対し、低コストで高性能な太陽光インバーターに着目したことから、競合製品に比べて最大5倍の充放電容量を実現し、従来の製品の2倍の価格で提供できるとしている。

2つ目は、現在最も社会に普及している普通充電コンセントを後付けでスマートに制御できるようにする充電器（YaneCube）である。コンセントと充電ケーブルの間に挿せば稼働し、電気工事や電源改修を要せず、電力需要とEV充電の効率的な調整を行い、電力コストを削減できるとしている。

当社の強みは、太陽光インバーターをEV充電用に転用するためのファームウェアと自社のハードウェアを群制御できるクラウドソフトウェアを一気通貫で開発しているところである。既に、自治体等と連携協定を締結したり、実証実験を実施するなど実績を積み上げており、当社として東京大学総長賞も受賞している。

